

データ連携基盤共同利用ビジョンの 策定に向けた検討の経緯について

令和7年2月

総合政策部 DX推進課



青森県はDXでもっと面白くなる

青森DX

「データ連携基盤共同利用ビジョン」策定に向けた検討経緯(前半)

国のデジタル田園都市国家構想交付金の活用等により、地方自治体におけるデータ連携基盤の整備が加速しつつあることを受け、データ連携基盤の乱立抑制等を目的として、デジタル庁から都道府県に対し「データ連携基盤共同利用ビジョン」の策定や市町村相談体制の構築などの求めがあった。

当課では、令和6年度内の共同利用ビジョンの策定に向けて検討を進めている。

5月10日

デジタル庁 事務連絡「データ連携基盤に関する状況把握及び『共同利用ビジョン』の策定について」発出

6月7日

第1回青森県電子自治体推進協議会 第1回データ利活用部会にて、データ連携基盤共同利用ビジョンの策定など、本年度の取組を説明。

6月下旬～7月末

市町村の現状調査(アンケート・ヒアリング)を実施

8月

市町村向け現状調査の結果を踏まえ検討分野(6分野)を設定

「データ連携基盤共同利用ビジョン」策定に向けた検討

市町村向け現状調査(アンケート・ヒアリング)の結果を踏まえ検討分野を設定

- ①アンケートにおいて、5割以上の市町村(市部・町村部別の場合は市)が、DXの取組を実施していると回答した防災分野、こども・子育て分野、農林水産業分野、観光分野
- ②積雪の多い地域特性から、DX推進の取組希望の多い道路(除排雪)分野
- ③市部で具体的な取組が進められている健康医療福祉分野

防災

健康医療福祉

こども・子育て

観光

農林水産業

道路
(除排雪含む)

「データ連携基盤共同利用ビジョン」策定に向けた検討経緯（後半）

以下のスケジュールで進めている。

9月11日

電子自治体推進協議会(第2回データ利活用部会)において、データ連携基盤の理解を深めるためのセミナー・ワークショップを開催

9月24日～10月29日

- ・検討分野(6分野)それぞれについて、データ活用イメージの共有を図るため、県及び市町村の事業担当課職員による分野別検討ワークショップを開催
- ・ワークショップにおける意見・アイデア等の取りまとめ結果の内容確認

12月中旬～下旬

「共同利用ビジョン」(素案)を作成・提示
(市町村及び庁内への意見照会)

令和7年2月上旬～中旬

「共同利用ビジョン」(案)を作成・提示
市町村及び庁内への意見照会

令和7年2月末

「共同利用ビジョン」を決定
(県DX推進本部)

分野別検討ワークショップの流れ

STEP1

セミナー

ワークショップの議論の前提となる基礎知識を共有

- データ連携基盤の基礎知識の習得。
- 分野ごとの所轄官庁の方針・取組理解。
- 他自治体のデジ田参考事例把握。

STEP2

ワークショップ

各分野における提供サービスや実施に向けた課題等を議論・検討

- 各分野において、データの利活用や連携により、課題の解決等につながる具体的なサービス案を検討。
- 出されたサービス案の実現に向けた優先度設定。
- 実現に向けた課題を把握。

STEP3

分野別に
意見を集約

グループワークで出た意見・アイデア等を基に
分野別WSの検討の成果として取りまとめ

- デジタル化やDXによって課題解決ができる可能性があるもの。
- データ連携基盤を利用する必要があるもの。
- 実現可能性が見込まれるもの。

県及び市町村の担当部局への内容確認

「共同利用ビジョン」素案を作成

市町村・庁内への意見照会①

分野別検討ワークショップの実施

検討分野として定めた6分野にて、県及び市町村の業務担当課によるワークショップを開催した。

No.	日付	時間	分野	参集範囲	会場	参加者
1	9/24(火)	13:15~ 16:30	農林水産業	左記の分野の 業務担当者 (県・市町村)	新町キューブ 3階会議室	22人 16市町村・県
2	10/1(火)	13:15~ 16:30	観光		東奥日報新町ビル 3階ホールA・B	24人 19市町村・県
3	10/8(火)	13:15~ 16:30	健康医療福祉		新町キューブ 3階会議室	27人 14市町村・県
4	10/16(水)	13:15~ 16:30	防災		県庁西棟 889会議室	13人 7市町村・県
5	10/23(水)	13:15~ 16:30	こども・子育て		新町キューブ 3階会議室	15人 10市町村・県
6	10/29(火)	13:15~ 16:30	道路(除排雪含む)		県庁西棟 889会議室	18人 12市町村・県

分野別検討ワークショップの実施状況

県と市町村の事業担当課が参加して実施し、活発な意見交換・議論がなされた。

農林水産業 9/24



観光 10/1



健康医療福祉 10/8



防災 10/16



こども・子育て 10/23



道路 10/29



分野別検討での意見・アイデア等の取りまとめ

分野別検討での意見・アイデア等の取りまとめ

- 次頁から、分野別ワークショップのグループワークで出された意見・アイデア等を基に、検討の成果として当課が取りまとめた内容を示す。
- これまでの検討を踏まえ、防災やこども・子育て分野など以下の分野を中心に、具体的な住民サービスを検討する。
- その必要性や有用性、費用対効果等を踏まえ、県と市町村の協働により導入検討を進めていく。

防災

こども・子育て

健康

観光

農林水産業

道路・除排雪

具体的な
サービスの
検討



防災分野における意見・アイデア

発災直前から、応急、復旧復興時まで切れ目ない支援をDXで実現

切迫時(発災直前)

避難促進



©福島県

住民の安全を守る 総合的情報発信

災害や防災の情報を一元的に発信し県民に届ける。現在の位置情報等によって強く避難喚起を行い、県民が避難等の適切な行動をとれるよう支援。

応急時

被災計測・情報収集の効率化



©国土交通省

災害情報収集の効率化

市町村からの避難所、避難者等の情報がほぼリアルタイムで県に共有される。収集した情報は、その性質や必要性に応じて総合防災情報システムやその他のプラットフォーム上に集約。住民投稿型の情報収集の仕組みにより、画像や動画等についても幅広く情報収集もできるように。

復旧・復興時

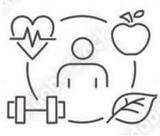
生活再建支援



©大垣市

切れ目のない 被災者支援

避難者や要支援者に対して、個人の情報に基づいて申請の省力化や切れ目のない被災者支援が受けられるサービスを実現。



健康分野における意見・アイデア

データを連携・活用することで県民の健康増進から、EBPM、業務効率化をDXで実現

健康管理

県民の利便性向上

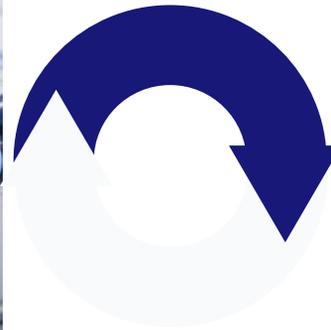
県民の健康増進・EBPM

県民の利便性向上・業務効率化



健康診断結果データの 活用・分析

各保険者がそれぞれ管理する健康診断結果等のデータを匿名化した上で集約し、地域別や性別、年齢階層別などの分析などにより、傾向に合わせた健康づくりの施策を実施するなど、健康分野の施策のエビデンスとして活用。



健康・医療・福祉分野の 各データの連携

健康・医療・福祉の各分野で個別に管理されているデータや、同一分野内でも業務ごとに分散管理されているデータを集約・連携することで、統計や分析、施策検討などの業務効率が向上する。また、窓口業務で活用することにより、県民の利便性が高まる。



こども・子育て分野における意見・アイデア

こどもに関する情報収集の負担軽減や、簡単に相談できる体制づくりをDXで実現

子育て支援情報の発信

子育て世帯の利便性の向上



地域の子育て関連情報の プッシュ型情報発信

県内の子育てに役立つ情報（子育て支援制度や支援施設、お出かけスポット、こども向けイベント情報など）を統一的なプラットフォームに集約。こどもや保護者の属性に応じて一人ひとりに合わせたプッシュ型の情報発信を実施。こども関係のオンライン手続きとの連携も検討。

(※子育て支援制度の集約・情報発信は、国が整備する「子育て支援制度レジストリ」(データベース)の動きなども踏まえて検討)

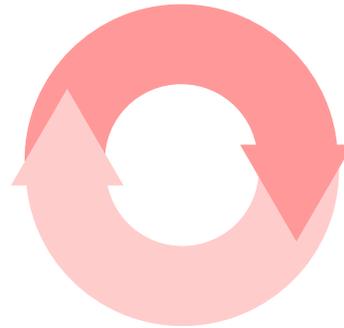
デジタルワンストップサービス

子育て世帯の利便性の向上・業務改善



こども・子育て相談窓口 (オンライン、SNS)

子育て関連の相談先を一本化し、ここに来れば様々な種類の相談が受けられる窓口を設置。SNSなどからのオンライン相談を可能にし、チャットボットやAIを活用して適切な支援先に振り分ける。相談者の利便性向上や行政側の相談管理・情報共有・分析機能を強化する。





観光分野における意見・アイデア

情報発信の効率化・精度向上による旅行者の利便性向上及び周遊促進、観光産業の生産性向上をDXで実現

旅行者の利便性向上及び周遊促進

情報発信の効率化・精度向上により
旅行者の利便性向上及び周遊促進の実現



観光情報の集約・案内 多言語対応

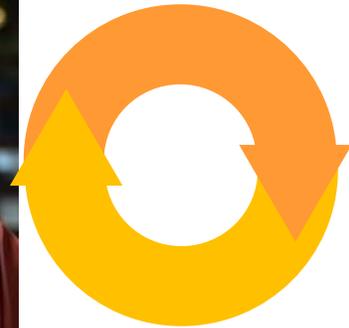
観光地、宿泊施設、グルメ、土産、イベント、交通、天候など、あらゆる情報を自動収集し、多言語対応を含め案内する。

観光地経営の高度化・観光産業の生産性向上の実現



マーケティングデータの 収集・活用

人流データ等のマーケティングデータを収集することにより、ニーズを把握し、受入環境整備、商品開発、プロモーション等へ活用する。





農林水産業分野における意見・アイデア

生産現場から、流通・小売までデータに基づいた効率化や高収量・高付加化をDXで実現

生産現場

安定生産・需給調整・農作業効率化の実現



生産者の作業内容のデータ化・見える化

生産者の作業日報の記録・入力をデジタル化し、農作業の情報をデータ化・定量化するとともに、市町村が保有する農地の情報と連携し、作業情報が見える化することで農業の生産性向上を図る。

生産現場で必要とされる労働力の需要が見える化することで、労働力不足の解消に寄与する。

生産現場

安定生産・技能継承・農作業効率化の実現



遠隔での作業管理・データ分析による生産支援

気温・水温等の気象情報等とリアルタイム衛星画像を連携したデータをマップ上で閲覧可能にするとともに、水管理の自動化や圃場監視、施肥時期に関する情報提供等など、データとAIを用いた作業支援を実現する。デジタル活用で農作業を効率化・省力化し、担い手増加や所得向上に寄与する。

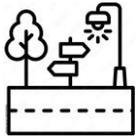
流通・小売

消費者ニーズに合った商品開発・高収量・高付加価値化の実現



データに基づいたマーケティング・販路開拓

小売データの取得や分析などにより把握した消費者ニーズに関する情報を生産者に提供することで、消費者ニーズに応じた農作物の品目・品種の作付けを促すなど、農家の収益力向上を図る。



道路・除排雪分野における意見・アイデア

異状検知の省力化、日々の管理業務の効率化、現場作業の遠隔化・自動化・自律化をDXで実現

異状検知の省力化

業務効率化・道路の破損、異状の早期発見と省力化



画像データを活用した道路異状検知

除排雪や道路破損等に係る県民からの通報や苦情の初期対応に自動応答やAIを活用し、事案の重要度・緊急度によって振り分けることで、重大な事案に職員の対応を集中する。データを蓄積・分析することで、通報の原因特定や改善に活かす。県民からの道路破損等の通報を画像・位置情報などを付したデータで受領することにより、正確性や信ぴょう性が確保されることで速やかな対応が可能になる。

日々の管理業務の効率化

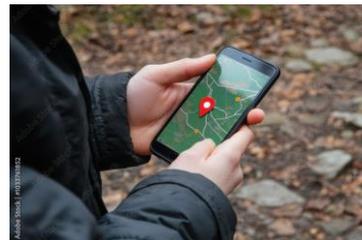
道路状況管理の効率化 住民等の安全性や利便性の向上



道路管理者別情報の一元管理・共有

通行規制情報など、道路管理者（国・県・市町村）や警察に分散している情報をシステム上で集約する。地図上で一元的に確認できるように。必要な情報はWEBサイトなどで県民向けにも公開。

業務効率化



画像・位置情報を活用したオンライン通報と通報・苦情対応のAI活用

現場作業の遠隔化・自動化・自律化

除排雪の効率化



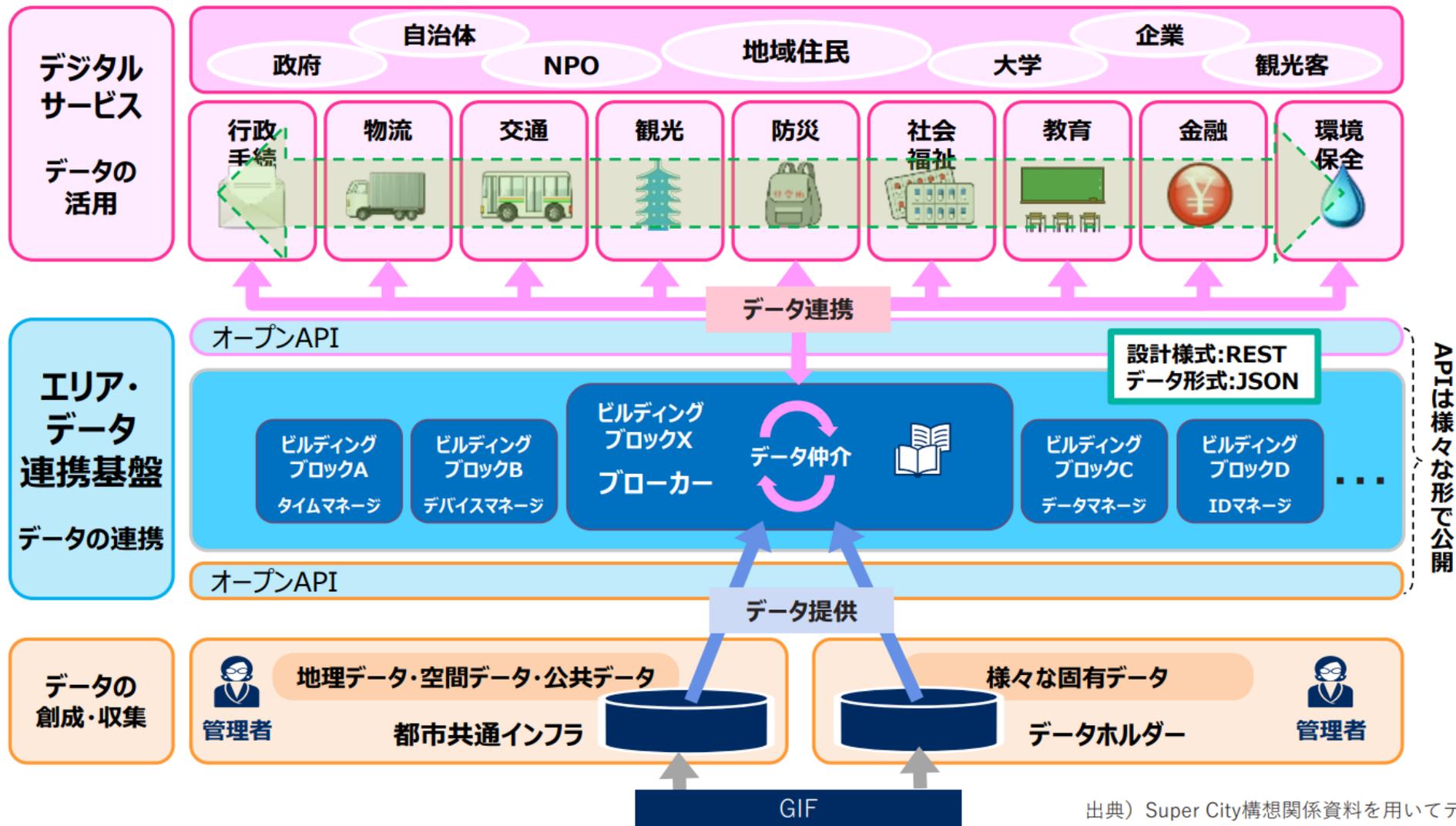
除排雪の出動要請の自動化/効率的な除雪をAI等で支援

センサーやカメラにより積雪量を把握して行政側に通知することで、除雪事業者への出動要請をサポート。または、積雪量の閾値を定めて出動要請を自動化する。降雪予想などの気象データとも組み合わせて、積雪量を予測し、AIにより効率的な除雪を支援する。

參考資料

参考 | データ連携基盤の役割

優れた要素技術を様々な分野で連携・組み合わせることで様々なサービスを提供するために必要な「データの創成」→「データの連携」→「データの活用」のサイクルを支えるための基盤



データ連携基盤の共同利用の基本的な考え方

● データ連携基盤に関する今後の方針について

- (1) 分野別にデータ連携基盤は、原則、各都道府県で1つに限る (※1)
- (2) 分野間のデータ連携基盤は、各都道府県で1つに限る
- (3) これらは原則、カタログ(※2)が推奨するデータ連携基盤技術から採用する

(※1) 特定分野におけるデータの扱い等の特性上、別建てにすることが有益な場合に限り、特定分野に特化したデータ連携基盤は原則、各都道府県で1つに絞る（例：主に医療に分野に特化など）

(※2) 「デジタル実装の優良事例を支えるサービス／システムのカatalog」(令和6年2月9日時点更新)

なお、県内にA分野のデータ連携基盤がある場合において、x市が県外のA分野のデータ連携基盤を共同利用したために、県内でA分野において外見上複数の連携基盤が利用されているとしても、新たに別の連携基盤が整備されたものとは扱わない。

データ連携基盤共同利用ビジョンの策定について

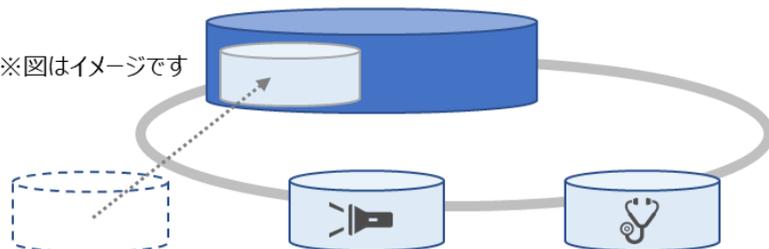
地域内におけるデータ連携基盤の有効活用の観点から、都道府県及び市区町村間にて現況把握・位置づけの整理等を実施し、令和6年度内に以下ビジョンの策定を検討していただきたい

都道府県への依頼事項

<R6年度中にお願いしたいこと>

- 都道府県は、市区町村が保有するデータ連携基盤の整備状況や当該基盤の機能・用途等について**現状把握を行うこと**。
- 市区町村がデータ連携基盤の新規利用を検討する際、**都道府県に相談をできるような体制を築き、基盤の乱立抑制・共同利用を促す“ハブ”としての役割を担い**、市区町村が過大な投資をせずに既にある基盤を有効活用できるようサポートすること。
- 関係する市区町村とよく協議の上、データ連携基盤の**有効活用／複数団体による共同利用や将来的な整理統合も含めた中長期的な方針を策定**すること。

※図はイメージです



データ連携基盤共同利用ビジョンの構成要素イメージ

1. データ連携基盤の現況

- 誰（事業者）が構築し、何の分野・サービスにおいて、どのようなデータについて、どのように基盤が活用されているか

2. 方針例

- 県主導で積極的に構築し、市町村に対して提供する。
- 県独自には当面構築せず、**町が構築した既存の基盤を共同利用することを基本として、他の市町村による利用が生じたときには県が主導で調整を行う。
- **市が構築した既存の基盤を都道府県に移管し、広域に提供するための改修を加える。

3. 考慮事項

- 取り扱うデータの内容、DB等の容量、対象規模、費用負担、データ連携方法の精査（見直し含む）

4. 方針を踏まえた当面の対応スケジュール（年度単位の取組）

- 2025年度より向こう3年以上

データ連携基盤共同利用ビジョンの策定にあたる都道府県への期待役割

都道府県においては、市区町村のデータ連携基盤の状況を情報収集し、市区町村が基盤の新規構築を検討する際、まず最初に都道府県に相談をできるような体制を築き、分野・サービス等も踏まえながら、既に構築済の自治体の担当者をつなぎ、基盤の乱立抑制・共同利用を促す“情報のハブ”としての役割を担っていただきたい（あるいは、都道府県自らが主導）。

市区町村のニーズを集約し
“ハブ”役割として機能
(あるいは、都道府県自らが主導して
基盤を整備・保守運用することも可能)

